

Develop the future

～みらいをひらく～

国立大学法人等職員として働く

1. 国立大学法人等の各機関

2. 国から独立した組織

3. 民間企業？それとも公務員？

4. 社会的使命と役割

5. 選べる専門分野

6. 事務のフィールド

7. 図書のフィールド

8. 技術のフィールド

9. キャリアデザイン

10. 勤務条件

11. ワークライフバランス

1.国立大学法人等の各機関



大学に加えて、博物館、研究所なども含まれるため、『等』と表現しています。



国立大学法人

茨城大学

筑波大学

筑波技術大学

宇都宮大学

群馬大学

埼玉大学

千葉大学

東京大学

東京科学大学

東京外国語大学

東京学芸大学

東京農工大学

東京藝術大学



東京海洋大学

お茶の水女子大学

電気通信大学

一橋大学

政策研究大学院大学

横浜国立大学

総合研究大学院大学

新潟大学

長岡技術科学大学

上越教育大学

山梨大学

信州大学



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構事務局

国立歴史民俗博物館

国文学研究資料館

国立国語研究所

自然科学研究機構事務局

国立天文台

高エネルギー加速器研究機構

情報・システム研究機構事務局

国立極地研究所

統計数理研究所

国立情報学研究所

国公立全ての大学の
共同利用の研究所





独立行政法人

国立特別支援教育総合研究所
大学入試センター
国立青少年教育振興機構
国立赤城青年の家
国立妙高青少年自然の家
国立信州高遠青少年自然の家
男女共同参画機構
国立科学博物館
物質・材料研究機構
防災科学技術研究所
大学改革支援・学位授与機構

東京国立近代美術館
国立映画アーカイブ
国立西洋美術館
国立新美術館
東京国立博物館
東京文化財研究所
皇居三の丸尚蔵館
教職員支援機構



国立高等専門学校機構

国立高等専門学校機構
茨城工業高等専門学校
小山工業高等専門学校
群馬工業高等専門学校
木更津工業高等専門学校
東京工業高等専門学校
長岡工業高等専門学校
長野工業高等専門学校

特別な学校法人

放送大学



2.国から独立した組織

国立大学法人化(平成16年4月)

法人化前

国の行政機関

文部科学省の行政機構の一部

国家公務員



法人化後

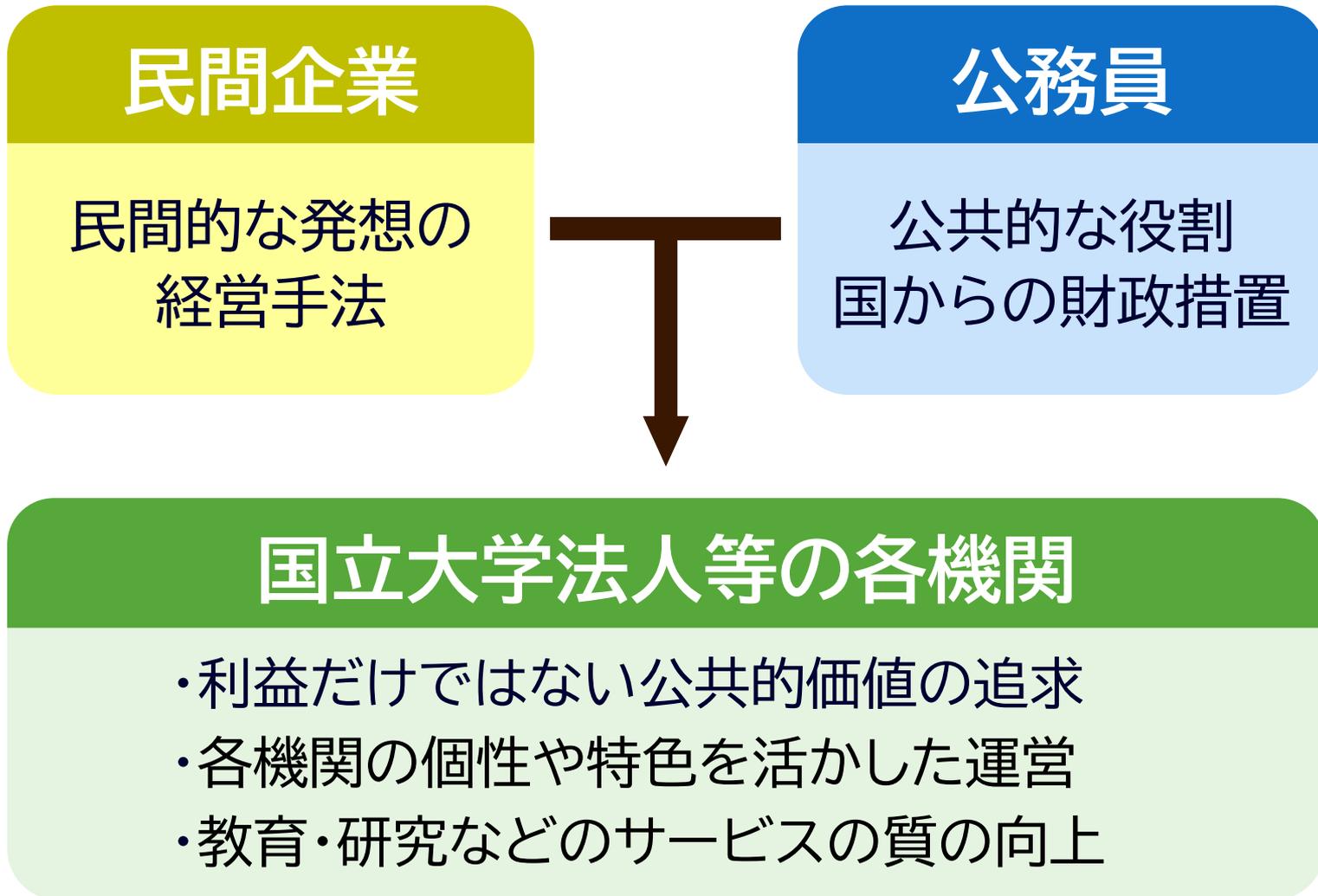
法人格のある機関

運営主体は各機関

法人職員

個々の独立した機関に生まれ変わり、経営の責任と自由が増大しました。

3.民間企業？それとも公務員？

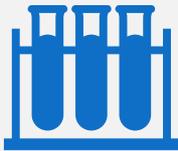


4. 役割と社会的使命



教育

- ・次世代を担い、多様な分野で活躍する人材の育成
- ・高等教育の機会均等の確保



研究

- ・我が国や地球規模の課題を解決する研究拠点の形成
- ・世界最高水準の研究の実施



地域貢献

- ・地域の社会課題の解決
- ・地方創生の中核として地域・産業界と連携

5. 選べる専門分野

事務系

事務
図書

技術系

施設系 教育研究支援系

- | | |
|-----|----------|
| ①電気 | ⑦電子・情報 |
| ②機械 | ⑧資源工学 |
| ③土木 | ⑨農学 |
| ④建築 | ⑩林学 |
| ⑤化学 | ⑪生物・生命科学 |
| ⑥物理 | |

「事務系」と「技術系」にわかれ、さらに区分ごとに仕事内容が異なります。

6.事務のフィールド

事務

学生支援

- ・学籍管理、修学指導
- ・奨学金、授業料免除

国際交流

- ・留学支援、留学受入
- ・海外との学术交流

総務・人事

- ・入学式、教授会の運営
- ・教職員の採用等

研究支援

- ・研究資金の管理
- ・産業界との連携推進
- ・寄付講座等の設置

広報・社会連携

- ・広報活動の企画立案
- ・公開講座、出前授業

企画・評価

- ・将来計画、大学改革
- ・中期目標、中期計画
- ・業務改善推進

財務

- ・予算管理、物品購入
- ・授業料等の収入管理

医療支援

- ・病院経営分析、改善
- ・地域医療連携支援

どんな仕事にも前向きに挑戦していくことができる方を求めています！

7. 図書館のフィールド

図書館

サービス

多様な利用者
に対応

1. 貸出、返却、利用者登録等
2. 相互貸借・文献複写
3. 資料の修復・保全・電子化

総務・情報システム

他部署・他機関
との連携・協力

1. 国内の大学図書館等との連絡調整
2. 学外からの問い合わせ・見学対応
3. 図書館システムの管理・運用

管理

図書館の基盤を
支える

1. 図書や雑誌の選定・受入
2. 資料の目録・装備
3. 電子リソース契約・利用支援

専門知識を活かして機関の運営、教育・研究を支える仕事で活躍できます。

8.技術系のフィールド

技術系

施設系

- 1.施設・設備に係る企画立案
- 2.設計、積算、入札、工事監理
- 3.保守点検、運転監視
- 4.省エネルギー対策

教育・研究支援系

- 1.実験結果のデータ解析
- 2.学生実験の技術指導
- 3.実験装置の操作や維持管理
- 4.観測技術の開発、資料作成

専門知識を活かして機関の運営、教育・研究を支える仕事で活躍できます。

9. キャリアデザイン

キャリアパス



多岐にわたる研修

- 階層別研修 例: 新規採用職員研修、係長研修
- 目的別研修 例: 会計研修、外国語研修
- 自己啓発支援 例: 資格取得支援

他機関との人事交流 (1~3年程度)

所属機関



他大学
関係独立行政法人
文部科学省
大学共同利用機関法人
特別な学校法人

最適なキャリアを設計するための制度が整っています。

10.勤務条件

勤務時間：1日 7時間45分(週38時間45分)

(例)8時30分～17時15分：機関により異なります

休日等：完全週休2日(土日)、祝日、夏季休業、年末年始等

給与等：※以下は基本給の代表的な例(各種手当除く)

大卒	修士修了	博士修了
220,000円/月	230,000円 /月	241,400円/月

(採用前の学歴・職歴等で決定)

(昇給は原則年1回1月、賞与は6月と12月の年2回)

各種手当：通勤手当、住居手当、扶養手当、超過勤務手当、地域手当等

福利厚生：健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、職員宿舎、学校施設の利用等

多様な生き方をサポートしています。

11.ワークライフバランス

- 子育て支援**.....産前産後休暇、育児休業制度、育児短時間勤務制度など
- 休暇・休業制度**.....夏季休暇、結婚休暇、介護休業、ボランティア休暇など
- 健康管理**.....健康診断の実施、人間ドックの助成など
- レクリエーション**.....職員サークルなど
- 施設の利用**.....各機関の所有する体育施設、附属図書館など

多様な生き方をサポートしています。

国立大学法人等職員採用試験について

1. 地区ごとに行われる採用試験

2. 採用試験のプロセス

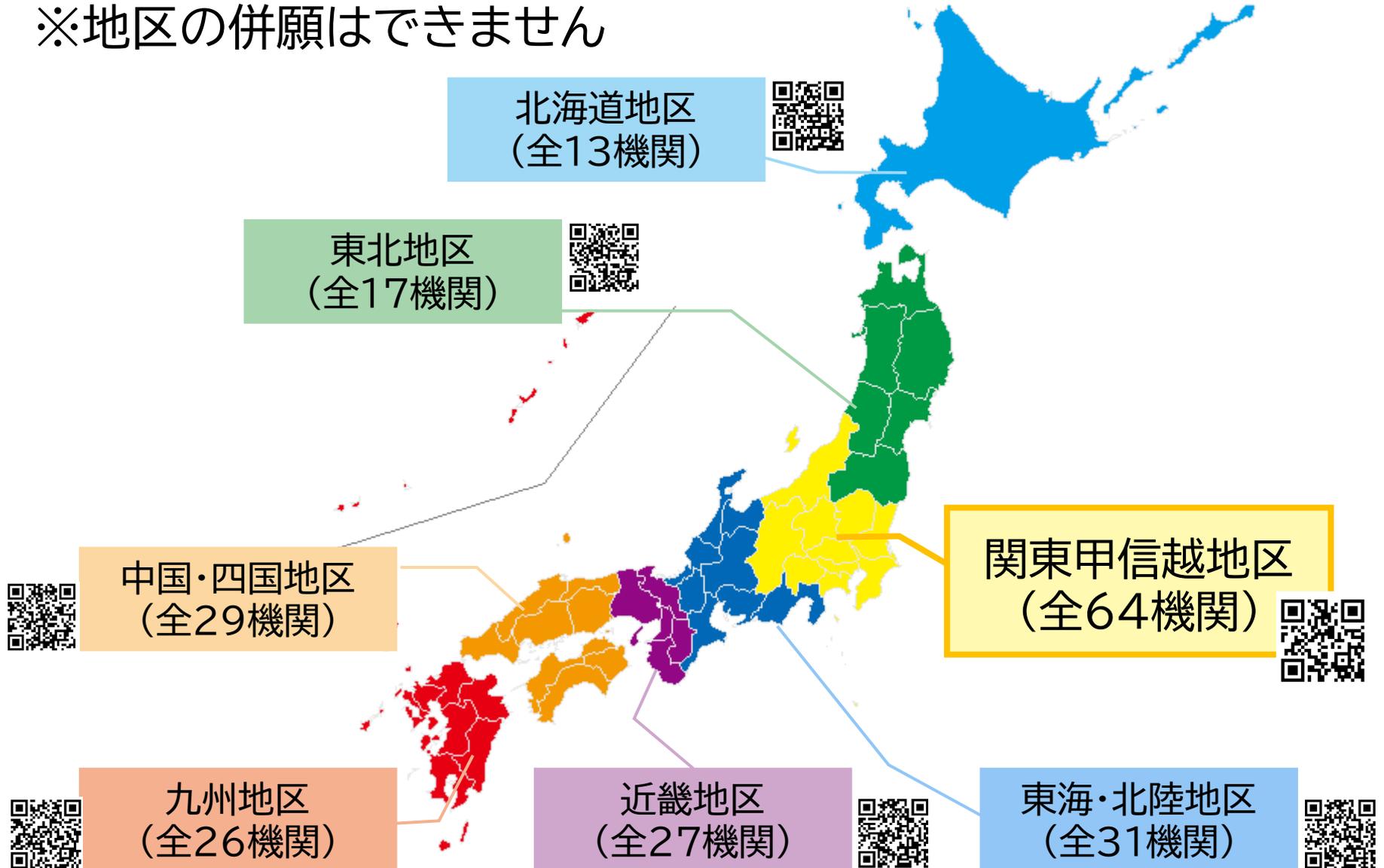
3. 注意事項

4. 令和8年度試験からの変更点

5. 今後の情報について

1.地区ごとに行われる採用試験

※地区の併願はできません



2. 令和8年度採用試験日程等

※詳細は、必ず試験案内を確認してください。

受験資格

平成3(1991)年4月2日以降に生まれた方

第一次試験

申込期間

5/8(金) 10:00~5/22(金) 17:00

※採用希望地区、第一次試験受験地区、試験区分を選択し
各採用試験HPから申込み。

※第一次試験受験地区は、採用希望地区に関わらず、
受験に便利な地区を選択できます。

試験日

6/28(日) 教養試験40題

一般知識13題(自然・社会・人文に関する時事5、社会・人文8)
一般知能27題(文章理解9、判断推理・数的推理15、資料解釈3)

合格発表日

7/16(木)

第二次試験

機関ごとに実施、希望機関へ各自申込みが必要

(各機関HP等で、日程、申込方法等を確認)

(複数機関を受験することが可能)

図書のみ、

7/25(土)専門試験(筆記)を実施

7/18(土)関東甲信越地区採用説明会(オンライン)

※個別説明会を行う機関もあります。

最終合格(内定)

内定応諾は1機関のみ

応諾後「第二次試験合格届」を提出

3. 注意事項

採用予定数

- ・3月上旬にホームページで採用予定数を公表します。
 - ・採用予定数は3月上旬の公表後も増える場合があります。
 - ・最新の情報は、随時ホームページで確認してください。
 - ・4月中旬の時点で採用予定のない試験区分は試験を実施しません。
- <必ずホームページで確認>

地区及び試験区分

- ・採用希望地区は、全国7地区から1地区のみ選択できます。
- ・第一次試験受験地区は、採用希望地区に関わらず、受験に便利な地区を選択できます。
- ・試験区分は、事務、図書、技術系(11区分)の計13区分の中から、1区分のみ出願できます。

技術系試験区分の各機関ごとの職務内容や求める専門知識等

- ・採用予定数と同時にホームページで公表します。

第一次試験

- ・過去問は公表していません。例題をホームページで公表しています。
- ・出題範囲は、3月上旬に公表される試験案内を確認してください。

第二次試験

- ・第二次試験は、面接考査等を行いますが、機関ごとに日程・内容が異なります。
- ・各機関のホームページ等で確認してください。

4. 令和8年度試験からの変更点①

1. より多くの方にチャンスが広がります！

国立大学法人等職員統一採用試験を受験できる年齢を
事務区分、図書区分、技術区分の全試験区分で以下のとおり変更します。

受験可能年齢を30歳から**35歳**に引き上げ

令和8年度試験は「平成3年(1991年)4月2日以降に生まれた方」が対象です

その他の受験資格については試験案内をご確認ください。

4. 令和8年度試験からの変更点②-1

2. より多くの方が受験しやすくなります！

2-1. 第一次試験(教養試験／事務・図書・技術共通)の問題配分変更

知識分野の出題範囲を絞り、読解力や論理的思考力等の知能分野の比重を高めます

		変更前	変更後
試験種別・時間		教養試験・120分	
解答方法		多肢選択式による筆記試験(大学卒業程度)	
出題数		40題	
試験内容	知識分野	知識分野 20問 ◆ 社会(7問) ◆ 人文(7問) ◆ 自然(6問)	知識分野 13問 ◆ 自然・社会・人文に関する時事(5問) ◆ 社会・人文(8問)
	知能分野	知能分野 20問 ◆ 文章理解(7問) ◆ 判断推理(8問) ◆ 数的推理・資料解釈(5問)	知能分野 27問 ◆ 文章理解(9問) ◆ 判断推理・数的推理(15問) ◆ 資料解釈(3問)

4. 令和8年度試験からの変更点②-2

2-2. 図書系第二次試験(図書系専門試験)の形式変更

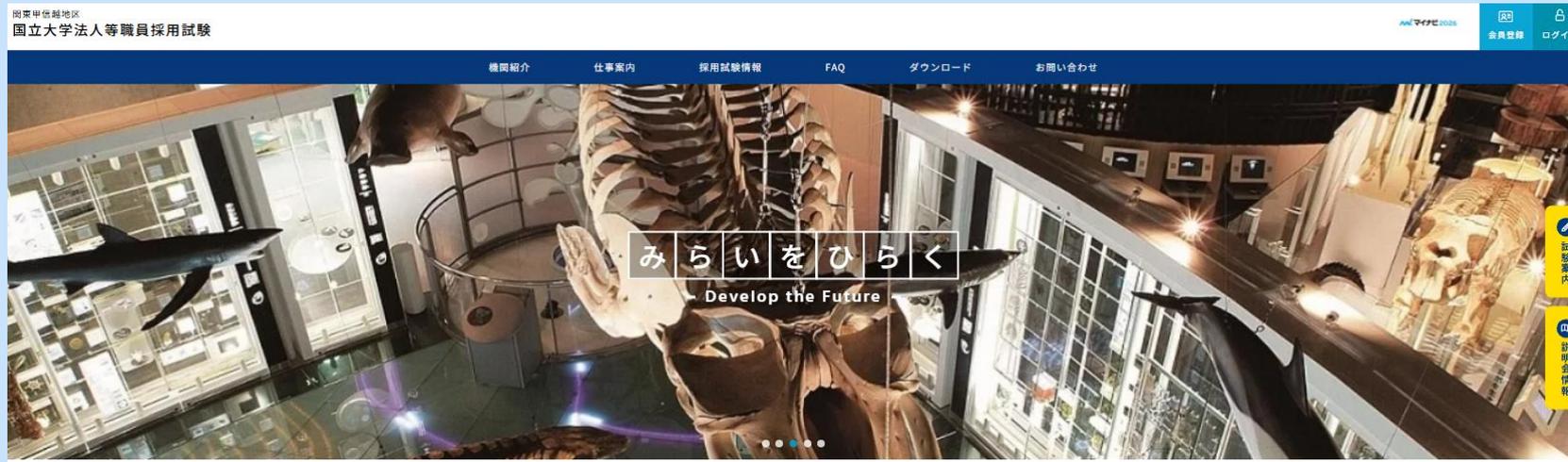
短答式の設定数を減らし、論述式で論理的思考力や表現力を評価します

	変更前	変更後
試験時間	90分	120分
試験内容	短答式 16問	短答式 12問程度 論述式 2問中1問を選択(800字程度)

5. 今後の情報について

HP

関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験



関東 国立大学法人等



先輩職員の声や今後の説明会情報もホームページにてご案内します！

※関東甲信越地区以外の情報は、各地区の採用試験HPをご確認ください。

5. 今後の情報について

PR 関東甲信越地区国立大学法人等仕事紹介ガイドブック



現役職員へのインタビューや各機関の紹介など、国立大学法人等職員の仕事内容についての知識が充実した一冊です。

関東 国立大学法人等 ガイドブック



※関東甲信越地区以外の各地区でもガイドブックを発行しています。
詳しくは、各地区の採用試験HPをご確認ください。

5. 今後の情報について

S N S

X(旧Twitter)・Instagram



国立大学法人等グループ(関東甲信越地区)_採用広報

@kanto_koshin

関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験事務室の公式アカウントです。
職員統一採用試験や説明会などの情報について発信します。
#大学職員 #事務職員 #図書職員 #技術職員

お問い合わせは、公式サイト記載のメールからお願いします。
ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/otoiawase/

◎ 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
☎ ssj.adm.u-tokyo.ac.jp 📅 2021年9月からXを利用しています >



アカウント名:国立大学法人等グループ(関東甲信越地区)_採用広報

ID:kanto_koshin

※ X(旧Twitter)・Instagram共通

5. 今後の情報について

就職サイト マイナビ

マイナビ 2027 最終更新日: 2025/7/29

国立大学法人等グループ[グループ募集]

業種	公益・特殊・独立行政法人 学校法人 財団・社団・その他団体 教育
基本情報	本社 東京都 資本金 公的機関のためありません。 ※各校、各機関共通 売上高 公的機関のためありません。 ※各校、各機関共通 従業員 各機関により異なります。詳細は法人詳細

会社概要 前年の採用データ 取材情報

会社紹介記事 会社データ 働き方データ

Challenge! あなたの挑戦が、日本の、世界の未来をつくる。

企業のここがポイント

職場環境 学生支援に限らず研究支援、地域連携、産学連携、国際交流、総務・財務など様々な

会社紹介記事



国立大学法人等職員統一採用試験を通じて職員採用を行っています。本試験は、北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州の7地区で実施しています。



職員は、大きく事務系職員と技術系職員に分けられ、事務系には、事務及び図書区分があり、技術系には11の専門区分が設定されています。

大学で学んでいた立場から、サポートする立場へ。挑戦できるフィールドは無限大です!



北海道から沖縄まで全国の国立大学や、国立高等専門学校、大学共同利用機関など、それぞれが特

国立大学は2004年4月に法人化し、各大学が独立した法人格を持つ国立大学法人へと進化を遂げました。自主・自律の精神のもと、全国にある国立大学がその土地の特性、大学の強みを活かした運営を展開しています。現在では学術的な研究や教育のみならず、産学連携の取組、地域社会への貢献、国際交流などさまざまな分野での可能性を拡大しているところです。また、国立高等専門学校、博物館、美術館などの独立行政法人、高度研究拠点である大学共同利用機関法人、放送大学など特別な学校法人やさまざまな機関がグループメンバーとなり、「国立大学法人等グループ」を構成しています。

国立大学法人等グループの機関は、規模や分野、構成員も多様で、それぞれに特色があり、仕事の領域が幅広いことが魅力です。職員は、教員等と連携・協力し、財務・施設等の管理業務や教育・研究支援のみならず、全体の経営や教育研究推進にかかる戦略の企画立案における積極的な役割も期待されています。皆さんが大学や大学院で学んださまざまな

就職サイト上でも、企業概要、職員インタビューを掲載しています!



国立大学法人等職員の魅力

全国
207機関

公共性

積極的な経営

教育

学術研究

社会貢献

仕事の多様性

自己成長

ワークライフ
バランス

創造的で充実した仕事が皆さんを待っています